

16. 地域福祉行政による公民協働の研究会を活用した

人材育成に関する実践的研究

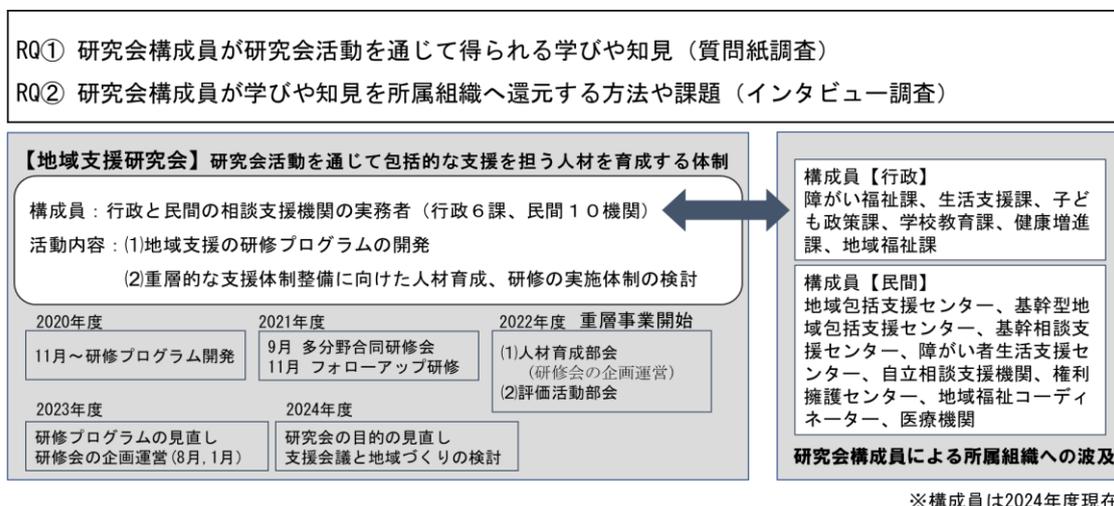
○長坂 匡哲 (旧所属 春日井市健康福祉部地域福祉課
現所属 春日井市健康福祉部地域共生推進課)
飛田 和樹 (大妻女子大学人間関係学部)

【研究目的】

本研究では、春日井市地域福祉行政が運営する公民協働の地域支援研究会¹⁾ による取り組みが、多様で複合化した生活課題を抱える世帯に対して包括的な支援を担う人材の育成に寄与しているかを明らかにする。

【研究の必要性】

多様化・複雑化する福祉ニーズや制度の狭間に対応するためには、地域の関係機関や民間事業者が協働し、制度や分野の垣根を超えた包括的な支援を担う人材育成の取り組みが必要であると考えます。春日井市では2020年度から行政の関係課と民間の相談支援機関で構成する地域支援研究会を組織化し、研修プログラムの開発や包括的な支援を担う人材の育成に取り組んできました。また、研究会構成員が学びを所属組織に持ち帰り、実践に還元することで、包括的な支援を担う人材育成の取り組みが地域内に波及すると考える。



【図1：地域支援研究会による取り組みと本研究の課題】

【研究計画】

(1) 質問紙調査 (2023年12月実査)

地域支援研究会構成員 (過去の構成員も含む) 35名と、地域包括支援センター (以下、包括) 職種別研究会²⁾ 構成員である全包括職員77名に対して、郵送法による自記式無記名式の質問紙調査を実施した。有効回答数は55件 (有効回答率49.1%) であった (地域支援研究会20件、包括35件)。主要な変数は、研究会活動で得られた学び、研究会活動の学び・

知見を実践に還元できているか、である。研究会活動で得られた学び・知見は「ソーシャルワークの23の機能の項目」（公益社団法人日本社会福祉士会 2018a）を用いた。

（2）インタビュー調査（2024年4月～5月実査）

地域支援研究会構成員の中から2年以上の活動実績のある者4名と、その所属機関管理職4名の計8名に対して、半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。調査対象が特定の分野に偏らないよう、高齢、地域福祉、生活困窮、障害の各分野の機関から協力者を得た。インタビュー調査では、研究会活動を通じて得られた学び・知見の具体的な内容、それらを所属組織での実践に還元する取り組み、工夫、課題等を尋ねた。

【実施内容・結果】

1 地域支援研究会活動の成果

（1）ソーシャルワークの23の機能（質問紙調査）【表1】

23の項目について研究会活動で学びが得られたと思うかについて、「とてもそう思う・まあそう思う」「あまりそう思わない・そう思わない」の2群にまとめた。「そう思う」が8割以上の項目は、地域支援研究会が「②地域全体の課題の発見方法」「⑨地域全体の課題を解決するための分野横断的な社会資源との関係形成・地域づくりに必要な視点や考え方」「⑬人材の育成に向けた意識の醸成に必要な視点や考え方」などの8項目であった。社会福祉士研究会は⑬のみで、主任介護支援専門員研究会と保健師研究会は0項目であった。

（2）研究会活動で得られるもの（インタビュー調査）【図2】

地域支援研究会構成員へのインタビュー調査から、地域支援研究会での活動の要点を確認した。構成員は研修プログラムの開発過程において独自に連絡を取り合い、お互いに時間を作って何度も集まるといった【自主性】を有していた。相談員に求められる【地域支援の視点や実践的な研修プログラムの開発】に取り組むとともに、研究会活動に対しても【改善点の提案】を繰り返していた。研修プログラムでの学びを実践に応用するうえでの【研修と実践のズレ】も認識されていた。また、研究会活動を通じて「既存の相談支援や地域活動の評価活動」などの【本業の振り返り】につながっていることが語られた。

研究会活動では、個別支援、多機関協働、地域支援を一体的に学ぶ研修プログラムの開発過程と評価活動などの協働プロセスの蓄積から、【関係性の構築と心理的安全性の確保】や【異なる視点・支援の学びと人脈づくり】が実現されていた。包括的な支援を担う人材育成として、【個別支援と地域支援の連動の重要性】や【地域づくりや重層事業の重要性】へ理解が深められていた。

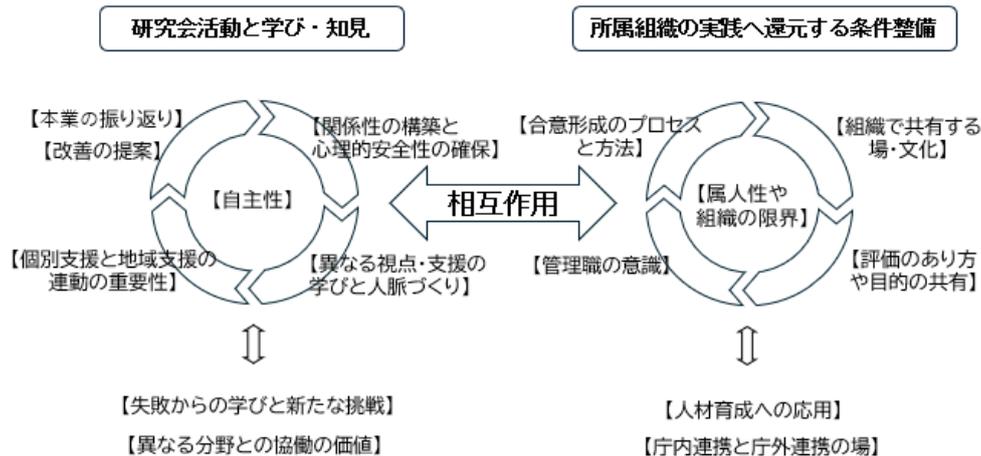
2 地域支援研究会構成員による所属組織への還元

（1）地域支援研究会で得たものを実践に還元できているか（質問紙調査）【表1】

研究会の学び・習得を実際の実践への還元できているかについて、「そう思う」の合計は地域支援研究会が90.0%、社会福祉士研究会が71.4%、主任介護支援専門員研究会が100.0%、保健師研究会が54.5%であった。

【表1：研究会で得られた学び、実践への還元ができているか（質問紙調査結果）】

		地域支援研究会		社福士研究会		保健師研究会		主任 CM 研究会	
		n	%	n	%	n	%	n	%
①支援が必要な個人や家族の発見方法	思う	11	(55.0)	5	(38.5)	5	(41.7)	4	(44.4)
	思わない	9	(45.0)	8	(61.5)	7	(58.3)	5	(55.6)
②地域全体の課題の発見方法	思う	17	(85.0)	4	(30.8)	5	(41.7)	6	(66.7)
	思わない	3	(15.0)	9	(69.2)	7	(58.3)	3	(33.3)
③相談者の社会/心理/身体/経済的側面等のアセスメントに必要な視点や考え方	思う	18	(90.0)	7	(53.8)	9	(75.0)	4	(44.4)
	思わない	2	(10.0)	6	(46.2)	3	(25.0)	5	(55.6)
④個人と世帯全体を取り巻く集団と地域のアセスメントに必要な視点や考え方	思う	18	(90.0)	10	(71.4)	7	(58.3)	3	(33.3)
	思わない	2	(10.0)	4	(28.6)	5	(41.7)	6	(66.7)
⑤問題解決やニーズの充足、社会資源につなぐための仲介・調整に必要な技術	思う	17	(85.0)	9	(64.3)	7	(58.3)	5	(55.6)
	思わない	3	(15.0)	5	(35.7)	5	(41.7)	4	(44.4)
⑥個人への支援を中心とした分野横断的な支援体制・地域づくりに必要な技術	思う	20	(100.0)	7	(50.0)	7	(58.3)	4	(44.4)
	思わない	0	(0.0)	7	(50.0)	5	(41.7)	5	(55.6)
⑦新たな社会資源の開発や施策の改善に向けた提案に必要な視点や考え方	思う	13	(65.0)	7	(50.0)	6	(50.0)	5	(55.6)
	思わない	7	(35.0)	7	(50.0)	6	(50.0)	4	(44.4)
⑧地域アセスメントと評価に必要な視点や考え方	思う	14	(70.0)	4	(28.6)	5	(41.7)	7	(77.8)
	思わない	6	(30.0)	10	(71.4)	7	(58.3)	2	(22.2)
⑨分野横断的な社会資源との関係形成・地域づくりに必要な視点や考え方	思う	18	(90.0)	3	(21.4)	4	(33.3)	4	(44.4)
	思わない	2	(10.0)	11	(78.6)	8	(66.7)	5	(55.6)
⑩地域住民との情報や意識の共有化	思う	8	(40.0)	4	(28.6)	3	(25.0)	6	(66.7)
	思わない	12	(60.0)	10	(71.4)	9	(75.0)	3	(33.3)
⑪団体や組織等の組織化、機能や役割等の調整に必要な技術	思う	12	(60.0)	6	(42.9)	4	(33.3)	4	(44.4)
	思わない	8	(40.0)	8	(57.1)	8	(66.7)	5	(55.6)
⑫相談者の権利擁護や意思の尊重にかかわる支援等の整備に必要な視点や考え方	思う	14	(70.0)	11	(78.6)	4	(33.3)	4	(44.4)
	思わない	6	(30.0)	3	(21.4)	8	(66.7)	5	(55.6)
⑬人材の育成に向けた意識の醸成に必要な視点や考え方	思う	19	(95.0)	12	(85.7)	6	(50.0)	6	(66.7)
	思わない	1	(5.0)	2	(14.3)	6	(50.0)	3	(33.3)
⑭地域住民自身が地域の一員であるという意識化と実践に必要な視点や考え方	思う	12	(60.0)	3	(21.4)	5	(41.7)	5	(55.6)
	思わない	8	(40.0)	11	(78.6)	7	(58.3)	4	(44.4)
⑮地域特性、社会資源、地域住民の意識等の把握に必要な視点や技術	思う	14	(70.0)	3	(21.4)	4	(33.3)	6	(66.7)
	思わない	6	(30.0)	11	(78.6)	8	(66.7)	3	(33.3)
⑯地域住民の福祉課題に対する問題意識の醸成等に必要な視点や考え方	思う	13	(65.0)	3	(21.4)	4	(33.3)	4	(44.4)
	思わない	7	(35.0)	11	(78.6)	8	(66.7)	5	(55.6)
⑰地域住民のエンパワメントに必要な視点や技術	思う	10	(50.0)	2	(14.3)	4	(33.3)	4	(44.4)
	思わない	10	(50.0)	12	(85.7)	8	(66.7)	5	(55.6)
⑱住民主体の課題解決体制の構築・運営に必要な視点や考え方	思う	14	(70.0)	3	(21.4)	3	(25.0)	4	(44.4)
	思わない	6	(30.0)	11	(78.6)	9	(75.0)	5	(55.6)
⑲地域住民の担い手としての意識の醸成と機会の創出に必要な視点や技術	思う	10	(50.0)	3	(21.4)	2	(16.7)	4	(44.4)
	思わない	10	(50.0)	11	(78.6)	10	(83.3)	5	(55.6)
⑳課題解決体制を構成する住民や団体等との連絡・調整に必要な視点や技術	思う	10	(50.0)	3	(21.4)	2	(16.7)	4	(44.4)
	思わない	10	(50.0)	11	(78.6)	10	(83.3)	5	(55.6)
㉑地域住民と社会資源との関係形成に必要な視点や技術	思う	11	(55.0)	5	(35.7)	3	(25.0)	5	(55.6)
	思わない	9	(45.0)	9	(64.3)	9	(75.0)	4	(44.4)
㉒新たな社会資源を開発するための提案に必要な視点や技術	思う	13	(65.0)	5	(35.7)	4	(33.3)	3	(33.3)
	思わない	7	(35.0)	9	(64.3)	8	(66.7)	6	(66.7)
㉓包括的相談支援と住民主体の課題解決に関する理解促進に必要な視点や技術	思う	17	(85.0)	5	(35.7)	5	(41.7)	6	(66.7)
	思わない	3	(15.0)	9	(64.3)	7	(58.3)	3	(33.3)
実践への還元ができているか	思う	18	(90.0)	10	(71.4)	6	(54.5)	8	(100.0)
	思わない	2	(10.0)	4	(28.6)	5	(45.5)	0	(0.0)



【図2：研究会活動で得られるものと実践に還元する条件整備の関係性（インタビュー調査結果）】

（2）研究会活動を実践に還元する方法や課題（インタビュー調査）

研究会活動で得られたものを所属組織での実践に還元できているか、またその方法や取組みについて尋ねた結果、4名のインタビュー調査協力者全員が何らかの形で実践に還元していた。研究会で得られた関係性をもとに次の実践につながり、【庁内連携（行政内連携）と庁外連携の場づくり（多機関連携）】や【異なる分野との協働】が促進されていた。研究会活動で得た地域支援に関する学びや研修プログラムを構築するプロセスを専門職向けの研修に活かすなど、【人材育成への応用】も実践されていた。研究会活動は地域福祉行政の運営による裁量の自由が確保された試行的な取り組みであり、【失敗からの学びと新たな挑戦】を試みる研究的な側面も有していた。

研究会構成員が所属組織に還元する上での課題については、研究会構成員及びその所属組織管理職それぞれに尋ねた。構成員からは、組織の方針や上司・同僚の状況によっても還元状況が異なるという【属人性や所属組織の限界】が指摘された。また、個別支援業務が中心である部署・職種からは、【地域福祉の意識醸成と蓄積不足】が背景にあり、分野横断的な取り組みや地域支援が促進される状況に至っていないことが語られた。

各構成員の所属組織管理職からは、職員が研修等で得た学びを【組織全体で共有する場や文化がない】こと、所属長や管理職がどのようにそれを促進するかという【管理職の意識】が重要であることが挙げられた。関連して、構成員個人の育成と組織への還元どちらをどの程度意図しているかという【外部活動に参加する目的や参加後の評価のあり方】を検討しておく必要性や、人材育成の観点から管理職が【スーパービジョンの機能】を発揮する必要性まで語られた。さらに、プロジェクトや試行的な取り組みは特に、人事異動による担当者の交代で考え方や方針が変わる可能性があるため、【持続性や成果を蓄積するための条件整備】や【組織的な合意形成】が重要であると指摘された。

なお、重層事業が開始され、相談支援の体制や地域活動の状況が変化する中で、【重層事業の意義や方向性】や【地域福祉の価値創造】について、地域の関係者や社会福祉法人などの多機関で共有し、対話する必要性が示された。

【考察と今後の課題】

地域支援研究会の設置目的は、地域支援に必要な能力開発の研修プログラムの開発と、研究会構成員を中心とする包括的な支援を担う人材の育成体制の検討であった。調査の結果、地域支援研究会の活動が人材育成に寄与していること、特に包括的な相談支援体制の構築を推進する機能（①～⑬）の一部が開発可能である可能性が示唆された。一方で、住民主体の地域課題解決体制の構築を推進する機能（⑭～㉓）は学びが不十分であった。構成員に留まらず各所属組織まで学びを波及させる体制には、組織風土や研究会の運営プロセスまで課題が確認された。地域共生社会の実現に向けて求められているソーシャルワークの機能を個々の職員がすべて習得することは限界がある。ゆえに、専門職と地域住民、事業者、行政が連携・協働して包括的な相談支援と地域支援を一体的に実施する体制整備と、それらの体制整備の構築を担う人材育成が求められると考える。

【注釈】

- 1) 高齢・障害・子ども・生活困窮等の各分野の相談支援事業を所管する行政担当課と民間の相談支援機関の実務者で構成した公民協働の研究会。相談支援機関に求められる地域支援に必要な能力向上のための研修プログラム開発、包括的な支援ができる人材の育成体制検討などに取り組む。6つの行政関係課と10つの相談支援機関で構成し、事務局は春日井市地域福祉課が担う。
- 2) 春日井市は12の日常生活圏域を設定し、基幹型包括および地域型包括、計13の包括が設置されている。職種別研究会は、包括に配置する3職種ごとの研究会組織であり、研修の企画・運営や業務上必要とされる知識・技術の向上を図るもの。本研究では、包括職種別研究会と比較することで、地域支援研究会が包括的な人材育成に寄与できているか確認を試みた。

【参考文献】

- 伊藤正次(2019)『多機関連携の行政学—事例研究によるアプローチ』有斐閣。
- 公益社団法人日本社会福祉士会(2018a)『地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究』(平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業)。
- 公益社団法人日本社会福祉士会(2018b)『地域共生社会に向けたソーシャルワーカー—社会福祉士による実践事例から』中央法規出版。
- 平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント—地域福祉と包括的支援体制』有斐閣。

【経費使途明細】

使 途	金 額
質問紙調査関係費	42,116 円
インタビュー調査関係費	11,640 円
インタビュー調査反訳業務作業費	102,080 円
書籍費	61,770 円
消耗品費	8,500 円
データ保管用外部記憶媒体	8,480 円
研究組織会議費	45,650 円
合 計	280,236 円
大同生命厚生事業団助成金	280,000 円